

2019年参議院選挙に臨む方針

2019年4月5日～6日 第752回中央執行委員会・決定

はじめに

2019年春闘方針に基づき、私たちの要求を実現する立場から、安倍政権の暴走政治とたたかう意義と、地域で広がる「市民と野党の共闘」をより発展させていくために、「2019年参議院選挙に臨む方針」を確立します。

情勢は、2019年春闘方針でも明らかにした通り、政府は、家族的農業の壊滅と農協の解体に向けた「農業・農協改革」、自民党公約さえも投げ捨て、TPP11をはじめ日欧EPAの強行、さらには、アメリカとの2国間協議（日米FTA）を開始するなど、グローバル大企業のための自由貿易協定をめざしています。

また、これまでの国会審議においても、データの改ざん・隠ぺいが明らかになる中で、労働法制の改悪強行、憲法改憲に向けた動きなど、国民の命と暮らしを脅かす悪政が、安倍自公政権のもとで推し進められています。

私たち全農協労連は、労働組合の原則である「政党支持の自由」を保障しつつ、学習を通じて政治情勢をつかみ、仲間同士で政治的関心を高めていきます。

そして、私たちの要求を前進させる政党や候補者をしっかり見極め・選択し、「みんなで選挙へ行こう」を合言葉に参議院選挙に取り組んでいきます。

1. 選挙にとりくむ基本

(1) 政治のゆくえは暮らしと仕事に大きな影響をもたらします。労働組合が選挙に取り組む目的は、組合員自身が選挙に対する関心や政治的意識を高め、主権者としての大切な一票をしっかりと行使するためです。国民的課題や争点など、私たちの切実な要求を基準に、選挙の意義や争点を明らかにします。

(2) 一人ひとりの労組員が、自らの思想・信条にもとづいた政党支持や選挙活動・後援会活動の自由を完全に保障します。労働組合として、特定の政党や候補者を支持し、これを義務付けることはしません。

それは、思想信条や政党支持の違いを超えて、要求で力を合わせる労働組合の団結を壊すものであり、特定政党の候補者支持の義務づけは、憲法が定める思想信条の自由を侵すものだからです。

(3) 経営者が職場における職務権限を利用し、特定政党・候補者の押し付けや選挙活動への強制、後援会加入や選挙カンパを強要することに反対します。憲法の保障する基本的人権、思想および良心の自由を侵し、業務外の事項について指揮命令することは、就業規則ばかりではなく労働契約にも違反します。

単協・連合会など組織による、いわゆる「組織ぐるみ選挙」は、公正・民主的な選挙を保障する公職選挙法の趣旨に反するものです。

(4) 本部は、こうした立場から農政連などに対して、組織ぐるみ選挙を行わないよう申し入れを行います。

2. 要求課題（参議院選挙の主な争点）

（1）農業つぶし・農協改革をはねかえし、農政の転換に向けたチャンス

政府の「農業・農協改革」は、食の安心・安全、安定供給を支えている地域農業を破壊し、農業協同組合を解体させる狙い、さらに、自由貿易協定の促進は、グローバル企業の思惑のもとに進められており、地域経済全体を衰退させ、国民の命と暮らしを脅かすことは明らかです。

これまでも自民党農政によって、農畜産物の輸入自由化政策が進められ、国内の食料自給率は39%まで低下させてきたのが実態で、「これでは暮らしていけない」という農家を増やし、離農・耕作放棄、担い手不足を拡大させています。

こうした安倍政権による農政を転換し、家族農業を土台にした持続可能な農業、地域社会の実現が求められています。それは、2019年からはじめる「国連・家族農業の10年」においても世界的な潮流として進められています。

自由貿易協定に歯止めをかけ、食料・農業・地域を守る力を職場と地域で大きくしながら、「農業つぶし・農協解体」攻撃をはねかえすチャンスです。

（2）消費税増税「中止」、社会保障の充実など、要求を実現させるチャンス

私たちの暮らしは、実質賃金の引き下げ、社会保障の連続改悪、そして、計画される10%への消費税増税など、ますます家計は苦しめられています。

消費税は、1989年に導入され、これまでに372兆円もの税金が集められていますが、8割に匹敵する290兆円が大企業などに対する法人税減税に充てられています。

安倍政権は、消費税収入を社会保障財源のために増税すると説明しますが、大企業を優遇する税制であることは明らかです。

私たち国民に消費税増税をはじめ、医療費や年金改悪など、負担増を押し付けている原因がここにあります。

大企業には応分の負担をさせ、労働者の賃金を底上げし、税収を安定させることが求められます。消費税増税の中止、社会保障の充実など実現させるチャンスです。

（3）働き続けられる職場をつくるチャンス

安倍政権は、大企業の思惑に応え「世界で一番企業が活躍しやすい国づくり」に向け、労働法制の改悪などを虎視眈々と狙っています。

たたかい歴史の中で勝ち取った「一日8時間労働」の原則をしっかり守り、原則を否定する労働法制の改悪を許さず、働き続けられる職場をつくるチャンスです。

（4）平和と民主主義・立憲主義を回復させるチャンス

安倍政権による数を力にした暴走政治は、安全保障関連法「戦争法」をはじめ、集団的自衛権行使容認の閣議決定、特定秘密保護法の成立、武器輸出三原則の見直しなど、アメリカと一緒に「海外で戦争できる国づくり」にむけた動きを強め、平和憲法9条の改憲をめざしています。

平和と民主主義・立憲主義を回復し、子や孫の代まで平和憲法を守り、戦争しない・させない国をつくるチャンスです。

（5）暮らしと生業の再生・再建、原発ゼロへ転換できるチャンス

東日本大震災をはじめ、相次ぐ地震や豪雨・台風被害などによって、被災地で暮らす住民の命と暮らしを支える政治が求められます。とくに、東京電力福島第1原発事故において「命と原発は相容れない」という現実を忘れてはいけません。

地域住民の暮らしと生業の再生・再建、地域住民が求める復旧と復興、原発再稼働中止、原発ゼロの実現、再生可能エネルギーへ転換するチャンスです。